

台湾から見た世界

——矛盾を生きる自信と不安

学習院大学法学部教授 中居良文



はじめに

2013年の8月から1年間いわゆる研究休暇をとることができました。長期に涉って日本を離れるのは、2000年から01年にかけて北京に滞在して以来、12年ぶりとなります。北京の前に中国に滞在したのは、1991年から94年にかけての香港でした。その時は日本国総領事館に専門調査員として勤務しておりました。矢吹先生や田畑先生とお会いしたのは実にこの時に遡ります。香港、北京とくれば、次は上海か台湾かというのが自然な流れでしょう。小生の選択は台北でした。

これまで、台北には年に2度くらいのペースで来てはいました。しかし、訪問

のほとんどはいわゆる「弾丸旅行」の類で、会議終了後そそくさと帰国することが多かったのです。ここはじっくりと台湾で生活しながら、社会観察をしてみようと思った次第です。

ここまで聞いて、「日本の大学教授って暇なんだなあ」と思った方、誤解です。休暇の前に「研究」という形容詞がついていることにご注目下さい。我々は休暇中も研究することになっているのです。我が校の場合、休暇という言葉すら使わず、「長期在外研修」という言葉を使っています。さて、この研修、どこか大学か研究所に所属し、研修テーマを決め、報告書を提出しなければなりません。ここで、所属する大学選びが課題となります。小生のように、台湾の事情もよく知らず、言葉もたいしてできず、そのくせ

「中台関係全般」というような漠然とした研究テーマを持つ人間を受け入れてくれる大学が果たしてあるでしょうか。この点、小生は恵まれていました。

折から本務校との間で交流協定を進めていた淡江大学の戦略・国際事務研究所が小生を受け入れてくれることになりました。

淡江大学は台北市の中心部から地下鉄で40分ほど離れた淡水という街にあります。台北の喧噪から離れたこの街でじっくり腰を据えて研究……とはなりません。台北での生活は思いのほか忙しいにだけでなく、日本からもひっきりなしに事務連絡が来ます。ネットを繋かず、携帯電話も使わず、パソコンには触らない……とでもしない限り、日本国内の雑用から逃れる術はないようです。更に言い訳を

重ねるならば、台湾には「訪問学者」というビザはありません。招聘研究者はあります。でもそうすると小生は淡江大学で週3コマ以上教えなければなりません。しかも、淡江大学からの給料は小生の滞在費から天引きされることになります。訪問学者には苛酷なシステムです。

結局、小生は単なる観光客として、3か月に1度出国することにしました。出国先は香港、シンガポール、アモイでした。シンガポールとアモイには2回行きました。アモイへは金門島経由のいわゆる「小三通」と、飛行機で直接飛ぶ「大三通」の両方を経験しました。ビザの更新のためとはいえ、奇しくも中国と東南アジアを結ぶハブとしての台湾を経験することになりました。

さて、本日の本題です。小生のみどころ、台湾はアジアが抱える矛盾と逆説を体現しています。即ち、台湾は政治的には特殊で、経済的にはグローバル化し、社会的には中華世界の伝統とアジアの土着文化が混在している場所だということです。こうした台湾が世界と向き合う時、そこには特有の先進性と後進性が同時に現れるのではないか、というのが今日の話のあら筋です。

1、独立国家としての矜持と不安

―ウクライナ情勢の台湾的解釈

台湾にとって、「政治実体」として生き残ることは現実的な課題です。台湾の外部環境は台湾の生き残りにとって有利ではありません。国連に加盟している195か国のうち、台湾を承認する国は現在22か国に過ぎないという現実が台湾の困難さを物語っています。台湾経済は近年

大陸中国への依存を深めており、なかでも大陸への貿易依存度はかつて危険領域と思われる10%をはるかに超えて20%台半ばになっています。台湾の政治が現与党の国民党と野党民主進歩党（以下、民進党）との根深い対立に彩られていることはよく知られています。巨大な隣人の中国が少なくとも建前上は台湾政府を中国の一部分であり、一地方政権に過ぎないとみなしていることも大きな懸念材料です。台湾の指導者たちはそうした不利な条件のなかで政策選択をしてきたし、これからもそうし続けるしかありません。

表1 ウクライナ内戦まで

●1986年4月	チェルノブイリ原発事故
●1989年6月	クチマ訪中（天安門事件直後）
●1989年10月	ウクライナ民族運動・ウクライナ語の公用化
●1990年3月	議員選挙実施、共産党分裂
●1990年8月	最高会議の独立宣言
●1990年12月	国民投票による独立、初代大統領クラフチュク
●1991年11月	ゴルバチョフと訣別、ソ連解体、CISメンバーに
●2005年1月	オレンジ革命、ユシチェンコ大統領
●2005年3月	ロシア、ガス紛争（天然ガス料金を倍に）
●2006年6月	ティモシェンコ政権
●2006年8月	ヤヌコーヴィチ政権
●2007年12月	ティモシェンコ政権
●2010年2月	ヤヌコーヴィチ決戦投票で勝利（48.3%）ティモ シェンコ（46%）
●2013年11月	EUとの政治・貿易協定見送り、反政府暴動
●2014年2月	ヤヌコーヴィチ大統領、ロシアへ亡命、暫定政権
●2014年3月	ロシア、クリミア半島へ軍事介入、クリミア独立宣 言、住民投票、ロシアへ編入
●2014年6月	ポロシェンコ大統領、内戦継続
●2014年7月	マレーシア航空17便撃墜事件

台湾の主権問題を考えるうえで興味深い歴史的事件が私の台湾滞在中に起きた。それは2013年11月の反政府暴動を直接的契機としたウクライナの政権崩壊とそれに続くクリミアの独立宣言とロシアへの編入、ウクライナ東部での内戦の勃発です。ロシア系住民が住民投票で独立を宣言し、同時にロシアへの編入を決めたクリミア。このクリミアを台湾、ロシアを大陸中国と置き換えてみると、この事件が台湾住民に与えた衝撃の大き

さが理解できるでしょう。ウクライナが内戦に至るおまかな経緯は前頁の表をご覧ください。

2014年2月に、ヤヌコーヴィチ大統領がロシアに亡命したあたりから、台湾の主要メディアのウクライナ報道が本格化します。台湾の新聞のなかで最も国



民党寄りといわれている『中国時報』は2月26日に「左右分裂に苦しむウクライナ」という記事を掲載しました。記事はウクライナが歴史的にも、宗教的にも、言語文化的にも東西に分裂した国であることを指摘しています。欧州とロシアという二大勢力に挟まれたウクライナは東西両陣営からの干渉を受けざるを得ない。なかでも経済は輸出の3分の1、輸入の2割、さらには天然ガス輸入の8割をロシアに依存している。

このような国が真に独立自由の国家として存在しうるのか、それは難しく、かつ記事は結んでいきます。ウクライナの悲劇は「両大之間難為小（意訳すれば、両大国に挟まれた小国の難しさ）」状態にあるという訳です。確かに、2010年のヤヌコーヴィチ（48・3％）対ティモシェンコ（46％）の決戦投票での分布を見てみると、ウクライナの分断状態が解ります。（上図：右側がヤヌコーヴィチ陣営、左側がティモシェンコ陣営）

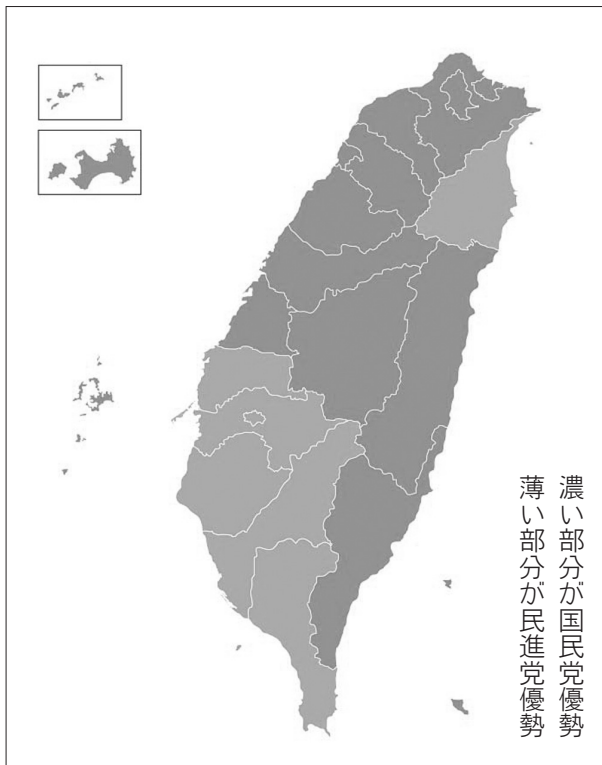
こうした分断状態を台湾の今の政治的状況と重ね合わせることも可能でしょう。このウクライナの地図を見て、おそらく多くの台湾知識人は



ウクライナの反政府デモ

2年前の台湾総統選挙での投票結果を思い出したはずだ。

2012年1月の台湾総統選挙は、それ以前の選挙と同様、国民党支持地区（中央部）と民進党支持地区（右上と左下）が明確に分かれています。つまり、台湾人にとって、歴史的、言語文化的、政治的分断状態は全く他人事ではありません。そうした分断が国家としての統一・独立を困難にしているというのは台湾人



にとって極めて解りやすい説明です。たとえれば国民党陣営がロシア・中国寄り、民進党・陣営が西欧・日本寄りという構図も似ています。台湾の歴代政権は独立への動きを事実上封印してきました。しかし、台湾は独立をあきらめたわけではありません。中国の共産党政権が崩壊したり、逆に民主化したりすれば、独立のみならず大陸中国との統一も視野に入ってくることでしょう。その場合、国論が統一と独立で二分されているのは好ましい状況ではありません。台湾はいわば内

なるウクライナを抱えているといってもいいのです。

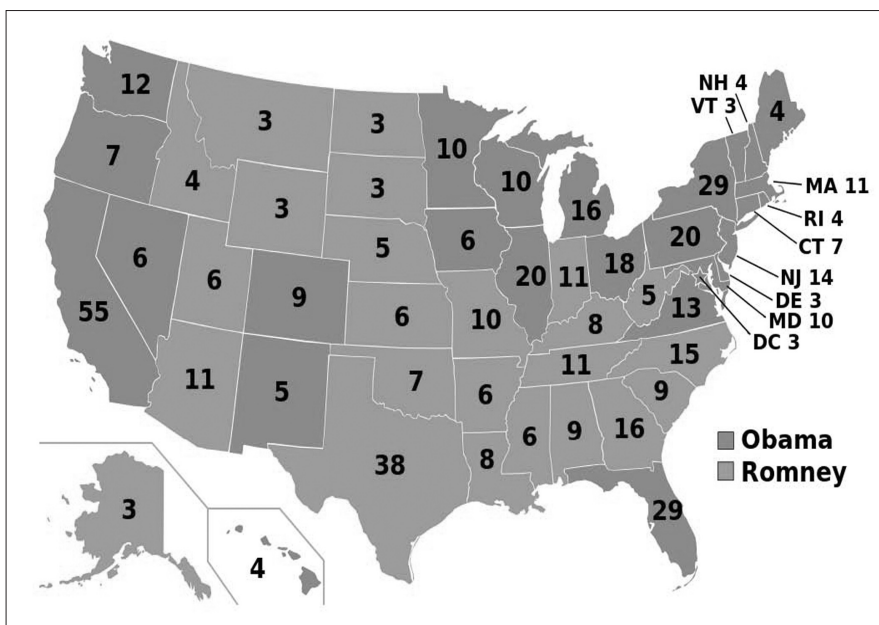
そうした分断状態への強い不安にも拘らず、台湾知識人たちはウクライナの主権・独立に関しては極めて冷静に対応しました。プーチン大統領の強引なやり方を非難はしたものの、ウクライナあるいはクリミアを擁護したり、批判したりする感情的な議論はほとんど起きませんでした。それには少なくとも3つの理由が考えられます。まず、ウクライナ情勢に対する中国の対応が冷静かつ平和的なものであったこと。中国

はウクライナと2011年に戦略的パートナーシップ協定を結んでいます。中国が欧州への接近をはかる場合、ウクライナは重要な中継地となります。一方、中国とウクライナは国境を接しておらず、戦略的摩擦はありません。ウクライナは中国にとって貴重な国防産業・技術の供給国です。中国がウクライナから使い古しの空母を購入した

のをご記憶の方は多いのではないでしょうか（現在の空母『遼寧』艦）。つまり、中国はウクライナが急速に欧州一辺倒になることを望まず、内戦も望んでいなかった。中国外交部の発言人は繰り返し、中国は他国の内政に干渉せず、ウクライナ人民の自主選挙を尊重し、平和的な協議で紛争を解決することを望むという「美しい」姿勢を強調しました。

次に、台湾の知識人たちはかなり早い時期にウクライナを抱えている問題と台湾の「主権問題」とは別物だという冷めた認識にたどり着きました。こうした冷静な分析を可能にしたのは、台湾の有力知識人たちのなかに長年ロシア情勢を観察してきた人々がいることに加え、この種の突発的事件を即座に検討・分析する知的習慣が台湾の知識人たちに根付いていることがあげられます。

私が会ったロシア・欧州問題専門家たちはほぼ異口同音に、ウクライナの問題は「統治」の問題であり、「主権」の問題ではないと指摘しました。同様の見解は例えば2014年3月4日の『中国時報』の社説「ウクライナ乱局の警告」にみることができます。社説はクリミアを強引にロシアに編入したプーチン大統領の行動を明確な国際法違反であると非



難した後、「しかし、混乱の直接的原因はここ数年のウクライナの指導者たちが政治闘争に明け暮れて国内の統治をおろそかにし、その結果ソ連邦時代には有力な工業国であったウクライナを破産状態

に陥れたことにある」としています。国家が衰退した状態では、欧米もウクライナの全面的支援に踏み切ることはないだろうと社説は予想しています。

台湾の知識人たちがウクライナ情勢に対して冷静になれた第3の理由は理論的なものです。つまり、台湾知識人たちは台湾の特殊な主権的地位を合理化する理論的根拠を持っているのです。その概略は以下のようになります。

アメリカにおける主権論のリーダーの1人であるステファン・克蘭ズナーは「主権の多様性」(2011)というエッセイの中で、主権の定義には以下の3種類があると指摘しました。1、国際法の主体としての主権…国家は対等な立場で条約を結び、国際組織に参加する。2、ウェストファリア条約に代表される歴史的な主権(この概念は後に国際法学者ヴァッテルによって定義された)…国家は自律的な存在であり、他国の内政には干渉しない。3、国内統治的主権…国家は域内と域外での行動を規制し、域内の安全を確保し、戦争を発動すると同時に幅広い社会サー



学生が立法院の議場を占拠

ビスを提供し経済活動を規制する。

注目すべきは第3の定義、domestic sovereigntyです。この定義においては、国際社会における主権の認知よりも、当該地域を実際に統治し管理している実績が重要であることとなります。この定義によれば、台湾は1については限定的(22か国)にしか持たないが、2と3については主権を充分に持っている政治実体ということになります。香港は1と3を持つケースであり、ウクライナは1を

表2 歴代政権の対中経済政策

- 李登輝（1996-2000）：戒急用忍、南向政策
- 成果：対中投資抑制には成功。成功は部分的。香港経由の迂回融資が常態化。
 - 南向政策は1997年アジア金融危機直後に活性化したもの、98年以降低迷。
- 陳水扁第一期（2000-2004）：積極開放、有効管理
- 成果：WTOシフトとしては成功。大陸進出の本格化。依存が増大。迂回融資は低下。
- 陳水扁第二期（2004-2008）：積極管理、有効開放
- 成果：大陸への依存を低下させることに失敗。
- 馬英九第一期（2008-2016）：全面開放、大三通
- 成果：大陸への大型投資開放、対中依存の深刻化

持つものの、2と3については限定的にしか持たないケースとなりました。つまり、選挙結果を示した図上での台湾とウクライナの類似はあくまで表面的なものに過ぎないということになります。ウクライナの主権は国際社会に認知されてはいるが、現実にはロシアに過度に依存したいびつな主権であり、地域内の統治も脆弱です。一方の台湾は国際的な認

3人の総統の成績表

李登輝時代	年	1996	1997	1998	1999	2000
	GDP 成長率 %	5.7	6.8	4.8	5.4	5.9
	名目 GDP \$M	272299	281585	261418	295952	292110
	1人あたり \$	12732	13130	12001	13235	14188
	対中貿易依存度 %	10.8	11	11	11	10.7

陳水扁時代	年	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
	GDP 成長率 %	-2.2	3.6	3.2	6.2	4.7	5.4	6	0.7
	名目 GDP \$M	281178	281921	286605	340014	364843	376340	393098	400208
	1人あたり \$	12550	12518	12679	14986	16023	16451	17122	17372
	対中貿易依存度 %	13.5	15.9	17.7	18.7	20	20.7	22	21.2

馬英九時代	年	2009	2010	2011	2012	2013
	GDP 成長率 %	-1.8	10.8	4.2	1.5	2.1
	名目 GDP \$M	377574	428227	465203	475321	489209
	1人あたり \$	16331	18488	20030	20386	20930
	対中貿易依存度 %	22.9	23	22.9	*	

*統計方式変更

台湾の対中・ASEAN投資

政権	年	經濟部認可額 (含む追加認可額)	大陸側公表実行額
李 登 輝	1996	(US \$ Mil) 1229	(US \$ Mil) 3475
	1997	4335	3289
	1998	2034	2915
	1999	1253	2599
	2000	2607	2296
陳水扁一期	2001	2784	2980
	2002	6723	3971
	2003	7699	3377
	2004	6941	3117
	2005	6007	2152
陳水扁二期	2006	7642	2136
	2007	9971	1868
	2008	10691	1899
	2009	7143	1881
	2010	97321	52016
馬 英 九	2011	111698	54199

出所：大陸委「兩岸経済統計月報」

知こそ脆弱ではあるものの、中国や他国の干渉をば受けず、地域全体に政府の統治が及んでいることになりました。国民の自己認識にも大きな違いがあります。それぞれロシアと欧州に強い文化的紐帯を感じている人間の数が国内では拮抗しているウクライナとは異なり、台湾で



馬永九



陳水扁



李登輝

は自分を「台湾人」と考える人が約5割を占める一方、自分を「中国人」と考える人は1割以下と低迷しています。更に、確かに政治的に分断されてはいるものの、台湾の政府は大統領制と議会民主主義の混合形態であり、大統領の権限は三権分立により制限されています。しかも、台湾は選挙による平和的な政権交代を2回経験しています(2000年と2008年)。口には出しませんが、台湾の知識人たちは、「台湾をウクライナのような破綻国家と一緒にしてくれるな」と思っているのではないのでしょうか、たぶん心の奥底で。

このようにみえてくると、台湾の政治的分断状況は、同じように強い共通の自己認識(アイデンティティ)を持ちながら、定期的に、即ち大統領選挙のたびに地域的分断が明確になるアメリカと比較したほうが有意義なのではないかと思われまます。

こうした主権観を持つ台湾知識人にも不安材料があります。それは、大国(米、中、印)において、主権と領土については絶対に譲らないとする近代的な主権論が復活する兆しを見せていることです。これらの大国が力で国境線を変更しようとした場合、台湾には有効な対抗手段が

ありません。主権を固定的に解釈する近代的な主権論は利害関係が複雑にからみあう地域(例えば中東とかアフリカ)に軍事的に介入する際には便利な概念です。こうした動きと裏腹に、柔軟かつポスト・モダンな主権概念の成果ともいえるべきEUの影響力が低下しているように見えるのも台湾にとっては不安材料です。台湾は周辺諸国もまた台湾と同様に、主権概念を柔軟に解釈し、それを政治的に実践することを望んでいます。つまり、台湾はアジアがEUのようになることを望んでいます。アジアが近代的な主権論の下でがんじがらめに区分けされることは決して望ましいことではありません。

2、政治と経済の逆説

— 台湾式民主主義の光と影

次に、台湾の経済について触れてみたいと思います。ここでの関心は個別の経済政策の評価ではなく、これまでの台湾の歴代政権が目指した政治的目標と経済実績との関係にあります。いわば、歴代政権の政治経済成績簿をつくってみようと思います。歴代政権のおおまかな成績表は前頁のようになります。

いくつかの感想を述べさせてもらいま



大陸とのサービス貿易協定反対運動

す。
(1) 本年(2014年) 3月に起きた、中国とのサービス貿易協定反対運動は興味ある問題を台湾に突きつけました。民主主義は経済発展と両立するのか。

これは台湾だけでなく、アジア(香港、マカオ、タイ、ベトナム、シンガポール)や世界(ギリシャ、スペイン、アルゼンチン)の民主主義国家が抱える問題でもあります。

(2) ECTFA(対中FTA)は経済的には合理的です。しかし、それは奇妙な逆説を内包していることに気づかざるを得ません。第1の逆説は、社会主義中国が自由主義経済体制を推進し、自由主義台湾が保護主義に走っているというものです。こうした「ねじれ」は、更により複雑な逆説に繋がっています。即ち、市民・学生たちによる先進的な政治運動が、実際には台湾の落後経済セクター(農業、小口サービス)の擁護にまわっているという図式です。

(3) 台湾はこれまでこれらの矛盾・逆説をなんとか抑えながら生きてきたといえるでしょう。原理原則にはあまり拘らず、現実的な利害を優先して柔軟に外部環境に適応するというのが、あえて言えば台湾の生き残り戦略です。中国との特殊な歴史的関係がそうさせた、と台湾人は考えているようです。しかし、現在、台湾と中国の特殊な関係は揺らいでいると言わざるを得ません。それは、台湾に強力なライバルが出現し、

中国が台湾を特別扱いする必要が減少しつつあることを意味します。野党民進党に近い、従って中国とのサービス貿易協定の締結には反対の立場にたつ『自由時報』の2013年12月3日の記事は衝撃的でした。それは韓国の2013年の平均国民所得は2万4000ドルで昨年の2万2700ドルを超えたこと、一方の台湾は昨年同様2万1000ドルほどで低迷していることを報道したのです。台湾の平均国民所得は2011年に韓国に抜かれ、その差は拡大していることになりました。今後の兩岸関係を読み解くには、今や中台だけでなく、中韓関係、さらにはより広範な国際的環境も視野に入れる必要があるでしょう。

(2014年8月22日・アジア研究懇話会)

講師略歴(なかい よしふみ)

1949年 北海道生まれ

東北大学法学部卒業

米インディアナ大学政治

学修士 同ミシガン大学

政治学博士

現在 学習院大学法学部教授

編著『台頭中国の対外関係』『中国の対韓半島政策』